

令和5年度
渡嘉敷村財務書類
(統一的な基準)

目次

I 渡嘉敷村の財務書類の公表について

1 地方公会計制度の概要	1
2 統一的な基準の特徴	2
3 渡嘉敷村の取り組み	2
4 作成基準日	2
5 作成対象とする範囲	2
6 財務書類の見方	3
7 財務書類4表の表示単位	3

II 渡嘉敷村の財務書類(一般会計等)について

1 貸借対照表	5
2 行政コスト計算書	8
3 純資産変動計算書	10
4 資金収支計算書	11

III 渡嘉敷村の財務書類(全体会計・連結会計)について

1 貸借対照表	12
2 行政コスト計算書	13
3 純資産変動計算書	13
4 資金収支計算書	14

IV 渡嘉敷村の財務書類分析

1 資産形成度	15
2 世代間公平性	16
3 持続可能性	17
4 効率性	17
5 自律性	18

I 渡嘉敷村の財務書類の公表について

1 地方公会計制度の概要

国・地方公共団体の公会計制度は、基本的に現金収支に着目した単式簿記が採用されてきました。しかしながら単式簿記は、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債などの状況を把握できないこと、また減価償却や引当金といった会計手続きの概念がないといった弱点があります。そこで、財政の透明性を高め、住民等に対する説明責任を適切に果たすとともに、財政の効率化・適正化を図るため、現金主義・単式簿記を補完するものとして、企業会計の考え方や手法を活用した発生主義・複式簿記に基づく財務書類等の作成・開示が推進されることとなりました。

地方公共団体における財務書類の整備については、総務省から平成12年と平成13年に普通会計のバランスシート、行政コスト計算書及び地方公共団体全体のバランスシートのモデルが示され、平成18年6月「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」が成立しました。

その後、同年8月には総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示され、これらの法律、指針により、地方の資産・債務改革の一環として、自治体の資産や債務の管理に必要な公会計をさらに整備することとなりました。具体的には、平成18年5月に公表された「新地方公会計制度研究会報告書」を基に、国の作成基準に準拠した新たな方式による連結ベースでの財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成及び開示を行うよう、各地方公共団体に対して要請が行われました。

この要請に基づき各地方公共団体では公会計の整備を進めてきましたが、総務省は新地方公会計制度の導入にあたり平成18年には「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二つのモデルを示していました。さらに東京都は東京都方式、大阪府は大阪府方式と複数あることで他団体比較ができない等の問題が生じていました。このため総務省は平成25年8月に「研究会中間とりまとめ」を公表、平成26年3月に「地方自治体における固定資産台帳の整備等に関する作業部会報告書」「財務書類作成基準に関する作業部会報告書」を公表しました。

そして、平成27年1月総務大臣通達により発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備により客観性・比較可能性を担保した「統一的な基準」による地方公会計の整備の方針が示され、すべての地方公共団体へこの統一的な基準での財務書類を平成30年3月までに作成するよう要請されました。

「統一的な基準」による地方公会計の整備が進むことにより、財政状況やストック情報が「見える化」され、固定資産台帳を整備することにより公共施設マネジメントが推進されるなど、地方公会計は、財務書類や固定資産台帳を作成するだけでなく、それをわかりやすく公表するとともに、資産管理や予算編成、行政評価等に活用されることが期待されています。

(※)

令和6年3月31日時点で、1788団体（都道府県及び市区町村）中、1692団体（94.6%）が統一的な基準による財務書類を作成済みです。各地方公共団体が、統一的な基準による財務書類を作成・開示することにより、全般的な財務状況をより多面的かつ合理的に明らかにすることができます。また、住民等に対するより一層の説明責任を果たすとともに、資産債務改革や予算編成を含む行政改革に積極的に活用され、限られた財源を「賢く使うこと」につながることを期待されます。

※作成済みは、統一的な基準による令和4年度決算に係る一般会計等財務書類を作成した団体を指します

2 統一的な基準の特徴

統一的な基準による財務書類の特徴として大きく三つ挙げられます。

- ①発生主義・複式簿記の導入
- ②固定資産台帳の整備
- ③比較可能性の確保

地方公会計制度の導入にあたり、総務省は「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二つのモデルを示していました。

「総務省方式改訂モデル」は、既存の決算統計情報を活用して、土地や建物などの資産評価を行い、段階的に固定資産台帳を整備しながら公共資産の評価を行う方法です。これに対し、「基準モデル」は最初に全ての固定資産の洗い出しを行い、公正価値で把握した上で、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して財務書類を作成する方法です。そのため、次年度以降の固定資産増減を明確に把握できる特徴があります。

この「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の良い特徴を併せ持ったのが「統一的な基準」といえます。統一的な基準による財務書類等によって団体間での比較可能性を確保できるようになりました。

3 渡嘉敷村の取り組み

渡嘉敷村ではこれまで作成してきた基準モデルに代わり、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成しています。

統一的な基準での財務書類作成としたことで、住民等により分かりやすく渡嘉敷村の財務状況を判断することができる材料の一つであることが期待されます。

4 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日です。今回の令和5年度決算分の基準日は、令和6年3月31日です。

なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間(翌年度4月1日から5月31日までの間)の収支については、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

5 作成対象とする範囲

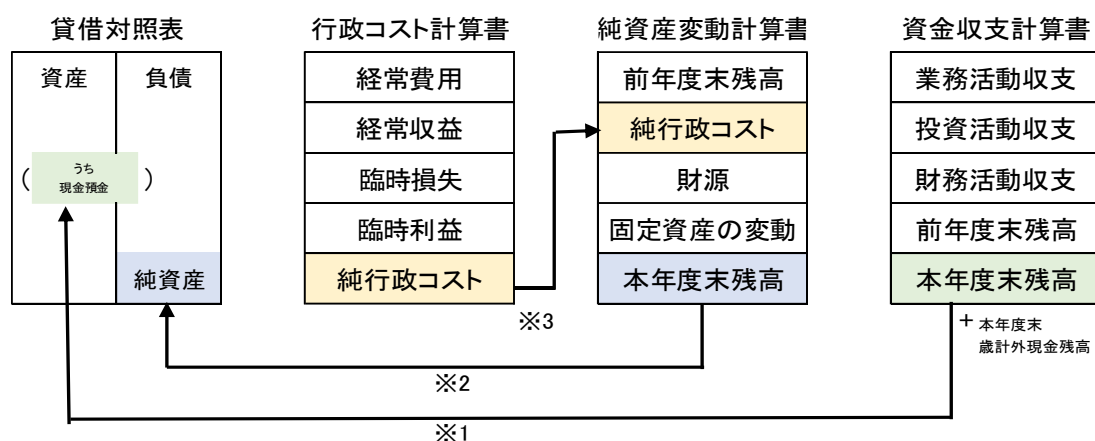
会計(団体名)	区分	連結方法	比例連結割合
一般会計等			
一般会計	-	全部連結	-
全体会計(一般会計等に下記特別会計を含める)			
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業	全部連結	-
後期高齢医療特別会計	地方公営事業	全部連結	-
簡易水道事業特別会計	地方公営企業(法非適用)	全部連結	-
下水道事業特別会計	地方公営企業(法非適用)	全部連結	-
航路事業特別会計	地方公営企業(法非適用)	全部連結	-
連結会計(全体会計に下記団体を含める)			
沖縄県市町村自治会館管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.04%
沖縄県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.78%
南部広域行政組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.05%
南部広域市町村圏事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.22%
沖縄県介護保険広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.30%
沖縄県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.06%
比謝川行政事務組合_特別会計(消防通信指令)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.02%

6 財務書類の見方

発生主義・複式簿記による財務書類(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書等)は、現金主義・単式簿記の予算・決算情報を補完するものであり、発生主義会計では、現金決済を伴わないコスト取引(非資金取引)が把握できません。例えば、建物や工作物等は使用することや時間の経過によって徐々に価値が下がります。その価値の減少を減価償却費という形で把握します。また、退職手当については給料の後払いとしての性格があることから、毎年度、前もって勤務期間にわたり退職手当引当金繰入額等として把握します。このように現金主義では見えにくい減価償却費、退職手当引当金繰入額といったコスト情報、資産・負債のストック情報の把握が可能となります。

また、分析する際には、災害や資産の売却など年度毎に特殊な事情が考えられるため、単年度のみではなく経年で一定期間の推移を併せて見ることも重要です。

なお、財務書類4表の相互関係は以下のとおりです。



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えたものと一致します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と一致します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

7 財務書類4表の表示単位

本資料内金額は千円単位としています。千円単位未満を四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。

Ⅱ 渡嘉敷村の財務書類（一般会計等）について

1 貸借対照表（令和6年3月31日現在）

地方公共団体の決算書は、1年間で、どのような収入金額があり、その収入金額を何に用いたか、という単年度の収支状況は把握できますが、どれだけの資産や負債があるのか、という情報には至りません。しかし、この貸借対照表を見れば、基準日現在でどれだけの資産や負債があるのかを把握できます。

左側の「資産の部」は、保有する資産の内容や金額を記載しています。右側の「負債及び純資産の部」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。

「負債の部」は、今後負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産の部」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または、国・県が負担した金額です。

(千円)

貸借対照表					
資産の部			負債 及び 純資産の部		
勘定科目	令和5年度 一般会計等		勘定科目	令和5年度 一般会計等	
	金額	割合		金額	割合
1.固定資産	9,684,972	91.7%	1.固定負債	894,894	8.5%
(1)有形固定資産	9,138,067	86.5%	(1)地方債	894,894	8.5%
事業用資産	3,108,159	29.4%	(2)長期未払金	-	-
インフラ資産	5,894,433	55.8%	(3)退職手当引当金	-	-
物品	135,474	1.3%	(4)損失補償等引当金	-	-
(2)無形固定資産	20,568	0.2%	(5)その他	-	-
(3)投資その他の資産	526,338	5.0%	2.流動負債	192,030	1.8%
投資及び出資金	21,457	0.2%	(1)1年内償還予定地方債	166,094	1.6%
投資損失引当金	-	-	(2)未払金	-	-
長期延滞債権	2,409	0.0%	(3)未払費用	-	-
長期貸付金	-	-	(4)前受金	-	-
基金	502,484	4.8%	(5)前受収益	-	-
その他	-	-	(6)賞与等引当金	12,228	0.1%
徴収不能引当金	△12	-0.0%	(7)預り金	12,926	0.1%
2.流動資産	877,960	8.3%	(8)その他	781	0.0%
(1)現金預金	66,567	0.6%	負債の部合計	1,086,924	10.3%
(2)未収金	1,659	0.0%	(1)固定資産等形成分	10,494,709	-
(3)短期貸付金	-	-	(2)余剰分(不足分)	△1,018,701	-
(4)基金	809,737	7.7%	(3)他団体等出資分	-	-
(5)棚卸資産	-	-	純資産の部合計	9,476,008	89.7%
(6)その他	-	-	負債及び純資産の部合計	10,562,932	100.0%
(7)徴収不能引当金	△3	-0.0%			
資産の部合計	10,562,932	100.0%			

これまでに渡嘉敷村では、一般会計等ベースで約10,563百万円の資産を形成しています。その資産のうち91.7%は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産で形成されています。また、基金は総額約1,312百万円所有しており、資産総額の12.4%を占めています。

一方で、将来世代が負担すべき負債は約1,087百万円で、資産総額に対して10.3%です。負債の多くを占めるのは地方債であり、総額約1,061百万円です。なお、地方債の中には国からの地方交付税措置を受ける臨時財政対策債等が約303百万円含まれています。

純資産は形成した資産に対して将来負担する必要がない金額を指しており、資産総額に対して89.7%です。この中で、余剰分(不足分)が約△1,019百万円となっていますが、これは基準日時点の負債に対する金銭不足額を指しており、ほぼ全ての地方公共団体がマイナスになることが予想されます。

【用語解説】

固定資産		
有形固定資産	事業用資産	公共サービスに供されている、インフラ資産以外の資産 (例:庁舎、学校、公民館、村営住宅、福祉施設など)
	インフラ資産	社会基盤となる資産(例:道路、橋、公園、上下水道施設など)
	物品	車輛、物品、美術品
無形固定資産		ソフトウェアや商標権等の権利など
投資その他の資産	投資及び出資金	有価証券、出資金、出捐金
	長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分
	長期貸付金	自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金 (流動資産に区分されるもの以外)
	基金	流動資産に区分される以外の基金 (減債基金、その他の基金)
	その他	上記以外のもの
	徴収不能引当金	長期延滞債権に対する、将来の徴収不能見込額(不納欠損額)
流動資産		
現金預金	手許現金や普通預金など	
未収金	税金や使用料などの未収金	
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの	
基金	財政調整基金	
棚卸資産	売却目的保有資産(量水器等)	
その他	上記以外のもの	
徴収不能引当金	未収金に対する、将来の徴収不能見込額(不納欠損額)	

固定負債	
地方債	地方公共団体等が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの
長期未払金	自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及び その他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
退職手当引当金	今後支払う退職金の見積額(原則、期末自己都合要支給額)
損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の 算定に含めた将来負担額を計上
その他	上記以外の固定負債
流動負債	
地方債(1年内)	地方公共団体等が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のもの
未払金	基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることが できるもの
未払費用	一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対 して未だその対価の支払を終えていないもの
前受金	基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
前受収益	一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し 支払を受けたもの
賞与等引当金	基準日時点までの期間に対応する期末・勤勉手当及び法定福利費
預り金	基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債
その他	上記以外の流動負債
(純資産)	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積
余剰分(不足分)	地方公共団体等の費消可能な資源の蓄積
他団体出資等分	地方公共団体等の持分以外の部分(全部連結の場合)

2 行政コスト計算書(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含めて表しています。

さらに、その行政サービスの提供に係る使用料や手数料等といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。経常費用と経常収益の差額に臨時的な損益を加えた純行政コストは、受益者負担以外の村税や地方交付税、国県等補助金収入などで賄わなければならないコストを表しています。

こうしたコストを把握することで、村内部的な行政活動の効率化や単年度の資産形成費用の多寡にのみ着目せずに、長期的なコスト意識を醸成することにもつながるものと考えられます。

行政コスト計算書		
勘定科目	令和5年度	
	一般会計等	
	金額	割合
経常費用	1,574,214	100.0%
1.業務費用	1,214,268	77.1%
(1)人件費	350,386	22.3%
(2)物件費等	852,014	54.1%
内、減価償却費	425,596	27.0%
(3)その他の業務費用	11,869	0.8%
2.移転費用	359,946	22.9%
(1)補助金等	222,567	14.1%
(2)社会保障給付	35,903	2.3%
(3)他会計への繰出金	101,219	6.4%
(4)その他	257	0.0%
経常収益	129,538	8.2%
1.使用料及び手数料	40,589	-
2.その他	88,949	-
純経常行政コスト	1,444,677	-
臨時損失	2,975	-
臨時利益	-	-
純行政コスト	1,447,652	-

毎年継続的に発生する費用である経常費用は約1,574百万円です。経常費用は、業務費用と移転費用の二つに区分されており、人件費や物件費などの業務費用が約1,214百万円で77.1%、補助金や他会計への繰出金など外部へ支出される移転費用が約360百万円で22.9%です。また、貸借対照表で計上している有形固定資産や無形固定資産の1年間の価値の目減り分である減価償却費は約426百万円計上されています。

一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などの経常収益は約130百万円であり、経常費用に対して8.2%です。この数字は将来的には受益者負担が適正かどうかを検討する場合の一つの材料として使用することが考えられます。

臨時的に発生した損益を含めて、最終的な純行政コストは約1,448百万円です。この純行政コストに対してどのような財源を調達したかについては純資産変動計算書で表されます。

【用語解説】

経常費用		
業務費用	人件費	職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
	物件費等	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費(消費的性質)、施設等の維持修繕にかかる経費や減価償却費など
	その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
移転費用	補助金等	住民または外部団体への補助金等
	社会保障給付費	生活保護などの社会保障費(扶助費)
	他会計への繰出金	特別会計への資金移動
	その他	上記以外の移転費用
経常収益		
使用料及び手数料	財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭	
その他	過料、預金利子など	
(臨時的な損益)		
臨時損失	資産除売却損、その他の損失	
臨時利益	資産売却益、その他の収益	

3 純資産変動計算書(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、1年間でどのような要因で増減したかを表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

また、1年間の純行政コストと財源を比較することにより、行政サービスの提供に必要となるコストが受益者負担以外の財源によってどの程度賄われているかを把握することが可能となります。

純資産変動計算書	
勘定科目	令和5年度 一般会計等 金額
前年度末純資産残高	9,549,035
1.純行政コスト	△ 1,447,652
2.財源	1,374,236
(1) 税収等	1,075,455
(2) 国県等補助金	298,781
本年度差額	△ 73,416
1.固定資産等の変動(内部変動)	-
2.資産評価差額	373
3.無償所管換等	-
4.他団体出資等分の増加	-
5.他団体出資等分の減少	-
6.比例連結割合変更に伴う差額	-
7.その他	16
本年度純資産変動額	△ 73,027
本年度末純資産残高	9,476,008

行政コスト計算書の純行政コスト約△1,448百万円に対して、村税や各種交付金、分担金や負担金、他会計からの繰入金である税収等は約1,075百万円、国県からの補助金が約299百万円であり、純行政コストと財源の差額は約△73百万円です。

【用語解説】

純行政コスト	行政コスト計算書で計算される費用
財源: 税収等	市町村が徴収する税や、構成団体からの負担金など
財源: 国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
固定資産等の変動	固定資産形成・余剰分(不足分)の内部的増減
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
他団体出資等分の増加・減少	外部団体への出資等分にかかる増減(全部連結の場合)
比例連結割合変更に伴う差額	構成団体の負担割合変更による調整額
その他	上記以外の純資産増減

4 資金収支計算書(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支に3区分し、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の流動資産の現金預金の金額と一致します。

業務活動収支は、日常の行政サービスを行う上での収入と支出を表しています。投資活動収支は、資産形成等に関する収入と支出を表しています。財務活動収支は、地方債等の発行や償還に関する収入と支出を表しています。

(千円)	
資金収支計算書	
勘定科目	令和5年度 一般会計等 金額
	1.業務活動収支
業務支出	1,154,374
業務収入	1,447,809
臨時支出	2,385
臨時収入	-
2.投資活動収支	△ 217,106
投資活動支出	237,573
投資活動収入	20,466
3.財務活動収支	△ 131,594
財務活動支出	165,928
財務活動収入	34,334
本年度資金収支額	△ 57,650
前年度末資金残高	111,291
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	53,641
前年度末歳計外現金残高	9,993
本年度末歳計外現金増減額	2,932
本年度末歳計外現金残高	12,926
本年度末現金預金残高	66,567

経常的な業務活動収支においては、約291百万円の黒字です。それに対し、投資活動収支は約217百万円の赤字です。投資活動支出として、公共施設等整備支出が約126百万円、基金の積立支出が約112百万円あります。投資活動収入として、公共施設整備および積立に係る補助金が約18百万円、基金取崩収入が約3百万円あります。

財務活動収支は地方債等の償還と発行が関わっており、約132百万円の赤字です。これは、地方債を発行した額が償還額よりも少なかったためであり、貸借対照表の負債である地方債総額の減少につながっています。

【用語解説】

業務活動収支	業務支出・業務収入	日常の行政サービスを行う上での収入と支出(経常的に発生する収支)
	臨時支出・臨時収入	臨時的に発生する収入と支出(災害にかかるものなど)
投資活動収支		資産形成等に関する収入と支出(固定資産取得や売却、基金積立や取崩など)
財務活動収支		地方債の発行や償還、その他財務活動に関する収入と支出

Ⅲ 渡嘉敷村の財務書類(全体会計・連結会計)について

1 貸借対照表(令和6年3月31日現在)

全体会計

(千円)

貸借対照表					
資産の部			負債及び純資産の部		
勘定科目	令和5年度 全体会計		勘定科目	令和5年度 全体会計	
	金額	割合		金額	割合
1.固定資産	10,933,963	91.4%	1.固定負債	1,429,664	12.0%
(1)有形固定資産	10,330,965	86.4%	(1)地方債	1,394,065	11.7%
事業用資産	3,770,839	31.5%	(2)長期未払金	-	-
インフラ資産	6,423,157	53.7%	(3)退職手当引当金	35,599	0.3%
物品	136,969	1.1%	(4)損失補償等引当金	-	-
(2)無形固定資産	35,079	0.3%	(5)その他	-	-
(3)投資その他の資産	567,918	4.7%	2.流動負債	228,088	1.9%
投資及び出資金	23,457	0.2%	(1)1年内償還予定地方債	192,268	1.6%
投資損失引当金	-	-	(2)未払金	-	-
長期延滞債権	2,662	0.0%	(3)未払費用	-	-
長期貸付金	-	-	(4)前受金	-	-
基金	541,847	4.5%	(5)前受収益	-	-
その他	-	-	(6)賞与等引当金	22,105	0.2%
徴収不能引当金	△48	-0.0%	(7)預り金	12,933	0.1%
2.流動資産	1,029,533	8.6%	(8)その他	781	0.0%
(1)現金預金	214,952	1.8%	負債の部合計	1,657,752	13.9%
(2)未収金	4,934	0.0%	(1)固定資産等形成分	11,743,700	-
(3)短期貸付金	-	-	(2)余剰分(不足分)	△1,437,957	-
(4)基金	809,737	6.8%	(3)他団体等出資分	-	-
(5)棚卸資産	-	-	純資産の部合計	10,305,743	86.1%
(6)その他	-	-	負債及び純資産の部合計	11,963,495	100.0%
(7)徴収不能引当金	△90	-0.0%			
資産の部合計	11,963,495	100.0%			

連結会計

(千円)

貸借対照表					
資産の部			負債及び純資産の部		
勘定科目	令和5年度 連結会計		勘定科目	令和5年度 連結会計	
	金額	割合		金額	割合
1.固定資産	11,334,634	91.6%	1.固定負債	1,815,471	14.7%
(1)有形固定資産	10,332,305	83.5%	(1)地方債	1,394,065	11.3%
事業用資産	3,771,820	30.5%	(2)長期未払金	39	0.0%
インフラ資産	6,423,157	51.9%	(3)退職手当引当金	421,344	3.4%
物品	137,328	1.1%	(4)損失補償等引当金	-	-
(2)無形固定資産	35,168	0.3%	(5)その他	23	0.0%
(3)投資その他の資産	967,162	7.8%	2.流動負債	228,631	1.8%
投資及び出資金	23,457	0.2%	(1)1年内償還予定地方債	192,268	1.6%
投資損失引当金	-	-	(2)未払金	6	0.0%
長期延滞債権	3,021	0.0%	(3)未払費用	-	-
長期貸付金	78	0.0%	(4)前受金	-	-
基金	940,782	7.6%	(5)前受収益	-	-
その他	-	-	(6)賞与等引当金	22,453	0.2%
徴収不能引当金	△176	-0.0%	(7)預り金	13,080	0.1%
2.流動資産	1,041,829	8.4%	(8)その他	823	0.0%
(1)現金預金	224,944	1.8%	負債の部合計	2,044,101	16.5%
(2)未収金	5,262	0.0%	(1)固定資産等形成分	12,146,474	-
(3)短期貸付金	-	-	(2)余剰分(不足分)	△1,814,112	-
(4)基金	811,840	6.6%	(3)他団体等出資分	-	-
(5)棚卸資産	-	-	純資産の部合計	10,332,362	83.5%
(6)その他	-	-	負債及び純資産の部合計	12,376,464	100.0%
(7)徴収不能引当金	△216	-0.0%			
資産の部合計	12,376,464	100.0%			

2 行政コスト計算書(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(千円)

行政コスト計算書				
勘定科目	令和5年度 全体会計		令和5年度 連結会計	
	金額	割合	金額	割合
	経常費用	2,473,028	100.0%	2,607,455
1.業務費用	2,121,330	85.8%	2,189,751	84.0%
(1)人件費	580,176	23.5%	640,241	24.6%
(2)物件費等	1,511,728	61.1%	1,516,491	58.2%
内、減価償却費	624,186	25.2%	624,428	23.9%
(3)その他の業務費用	29,425	1.2%	33,019	1.3%
2.移転費用	351,698	14.2%	417,704	16.0%
(1)補助金等	302,696	12.2%	368,692	14.1%
(2)社会保障給付	35,903	1.5%	35,909	1.4%
(3)他会計への繰出金	-	-	-	-
(4)その他	13,099	0.5%	13,103	0.5%
経常収益	722,449	29.2%	723,673	27.8%
1.使用料及び手数料	582,565	-	582,651	-
2.その他	139,884	-	141,022	-
純経常行政コスト	1,750,579	-	1,883,781	-
臨時損失	2,975	-	2,976	-
臨時利益	-	-	-	-
純行政コスト	1,753,554	-	1,886,757	-

3 純資産変動計算書(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(千円)

純資産変動計算書		
勘定科目	令和5年度 全体会計	令和5年度 連結会計
	金額	金額
	前年度末純資産残高	9,856,663
1.純行政コスト	△ 1,753,554	△ 1,886,757
2.財源	2,199,759	2,335,084
(1)税収等	1,092,585	1,161,048
(2)国県等補助金	1,107,173	1,174,036
本年度差額	446,205	448,327
1.固定資産等の変動(内部変動)	-	-
2.資産評価差額	373	373
3.無償所管換等	△ 666,985	△ 666,985
4.他団体出資等分の増加	-	-
5.他団体出資等分の減少	-	-
6.比例連結割合変更に伴う差額	-	253
7.その他	669,487	669,487
本年度純資産変動額	449,080	451,455
本年度末純資産残高	10,305,743	10,332,362

4 資金収支計算書(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(千円)

資金収支計算書		
勘定科目	令和5年度 全体会計	令和5年度 連結会計
	金額	金額
1.業務活動収支	413,029	448,025
業務支出	1,859,622	1,960,852
業務収入	2,275,036	2,411,262
臨時支出	2,385	2,385
臨時収入	-	-
2.投資活動収支	△ 385,139	△ 417,829
投資活動支出	944,886	980,139
投資活動収入	559,746	562,309
3.財務活動収支	△ 53,683	△ 53,796
財務活動支出	255,024	255,265
財務活動収入	201,341	201,469
本年度資金収支額	△ 25,793	△ 23,601
前年度末資金残高	227,820	235,319
比例連結割合変更に伴う差額	-	281
本年度末資金残高	202,026	211,999
前年度末歳計外現金残高	9,993	10,098
本年度末歳計外現金増減額	2,932	2,847
本年度末歳計外現金残高	12,926	12,945
本年度末現金預金残高	214,952	224,944

IV 渡嘉敷村の財務書類分析

統一的な基準による地方公会計マニュアル(令和元年8月改訂)の中に財務書類等活用の手引きがあり、その中で5項目の視点に対する分析指標が示されています。

今回の指標につきましては、一般会計等財務書類から金額を引用しています。

1 資産形成度

資産形成度は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表したものです。決算統計に財政指標がありますが、いずれも資産形成度を表す指標ではないため、資産形成度に関する指標は財務書類を作成することによって初めて得られるものです。

貸借対照表は、資産の部において地方公共団体の保有する資産のストック情報を一覧表示しており、これを住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率といった指標を用いてさらに分析することにより、住民等に対して新たな情報を提供するものといえます。

指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産形成度 将来世代に残る資産はどのくらいあるのか	人口	711人	702人	689人	658人	634人
	資産額(千円)	11,633,141	11,282,622	11,043,608	10,806,160	10,562,932
	住民一人当たり資産額(千円)	16,362	16,072	16,028	16,423	16,661
	歳入額(千円)	1,369,784	1,695,071	1,767,158	1,723,918	1,613,900
	歳入額対資産比率	8.5年	6.7年	6.2年	6.3年	6.5年
	有形固定資産減価償却率	52.7%	55.0%	57.0%	58.8%	60.6%

歳入額対資産比率【資産合計÷歳入総額】

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを把握することができます。

有形固定資産減価償却率【有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産取得価額(非償却資産除く)】

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。言い換えると「帳簿上の老朽化」を表すものです。

固定資産台帳等を活用することで、行政目的別や施設別の比率も算出することができます。

2 世代間公平性

世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担はどのようになっているか」を表したもので、貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされるものです。

世代間公平性を表す指標としては、地方財政健全化法における将来負担比率もありますが、貸借対照表は、財政運営の結果として、資産形成における将来世代と現世代までの負担のバランスが適切に保たれているのか、どのように推移しているのかを端的に把握することを可能にするものです。

ただし、将来世代の負担となる地方債の発行については、原則として将来にわたって受益の及ぶ施設の建設等の資産形成に充てることができるものであり(建設公債主義)、その償還年限も、当該地方債を財源として建設した公共施設等の耐用年数を超えないこととされています(地方財政法第5条及び第5条の2)。したがって、地方財政においては、受益と負担のバランスや地方公共団体の財政規律が一定程度確保されるように既に制度設計されていることにも留意しておく必要があります。なお、地方債の中には、その償還金に対して地方交付税措置が講じられているものがあるため、この点にも留意が必要です。

指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
世代間公平性 将来世代と現世代との負担は どのようになっているか	資産額(千円)	11,633,141	11,282,622	11,043,608	10,806,160	10,562,932
	純資産(千円)	10,098,701	9,839,852	9,677,439	9,549,035	9,476,008
	純資産比率	86.8%	87.2%	87.6%	88.4%	89.7%
	社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	10.3%	9.9%	9.8%	9.0%	8.3%

※将来世代負担比率の算出につきましては、地方債残高のうち、

- ・臨時財政特例債
- ・減税補填債
- ・臨時税収補填債
- ・臨時財政対策債
- ・減収補填債特例分

を除いた地方債残高を有形・無形固定資産合計額で除しています。

3 持続可能性(健全性)

持続可能性(健全性)は、「財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)」を表しており、財政運営に関する本質的な視点です。

貸借対照表においては、退職手当引当金や未払金など、発生主義により全ての負債を捉えることになります。

指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
持続可能性 財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)	負債額(千円)	1,534,440	1,442,770	1,366,169	1,257,126	1,086,924
	住民一人当たりの負債額(千円)	2,158	2,055	1,983	1,911	1,714
	基礎的財政収支(千円)	131,893	179,044	220,348	203,962	187,700

※基礎的財政収支の算出につきましては、業務活動収支(支払利息支出を除く)＋投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)となっています。

4 効率性

効率性は、「行政サービスは効率的に提供されているか」を表しています。地方自治法においても、「地方公共団体は、その事務を処理するに当たっては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とされているものであり(同法第2条第14項)、財政の持続可能性と並んで住民の関心が高い視点です。

行政コスト計算書は地方公共団体の行政活動に係る人件費や物件費等の費用を発生主義に基づきフルコストとして表示するものであり、行財政の効率化を目指す際に不可欠な情報を一括して提供するものです。

住民一人当たり純行政コスト等の指標を用いることによって、効率性の度合いを定量的に測定することが可能となります。

指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
効率性 行政サービスは効率的に提供されているか	純行政コスト(千円)	1,335,224	1,536,412	1,556,200	1,543,780	1,447,652
	住民一人当たり純行政コスト(千円)	1,878	2,189	2,259	2,346	2,283

5 自律性

自律性は、「歳入はどのくらい税金等で賄われているか(受益者負担の水準はどのようになっているか)」といった住民等の関心に基づくものです。

これは、地方公共団体の財政構造の自律性に関するものであり、財務書類についても、行政コスト計算書において使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することが可能であるため、これを受益者負担水準の適正さの判断指標として用いることができます。

指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
自律性						
受益者負担の水準はどのようになっているか	受益者負担比率	8.2%	4.3%	5.8%	5.4%	8.2%

受益者負担比率【経常収益÷経常費用】

注記
(一般会計等・全体会計・連結会計)

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア.昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路・河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ.昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2)有価証券等の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券

なし

②満期保有目的以外の有価証券

ア.市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ.市場価格のないもの……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行います。なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

③出資金

ア.市場価格のあるもの

なし

イ.市場価格のないもの……………出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資金の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行います。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

なし

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 5年～60年 (建物付属設備を含みます。)

工作物 5年～60年

物品 2年～31年 (船舶、機械器具を含みます。)

②無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法
ソフトウェアについては、見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

なし

②徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上していません。

③退職手当引当金

当年度末の要支給額に相当する金額から、退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上しています。

④損失補償等引当金

なし

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)資金収支計算書における資金の範囲

①現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

②歳計外現金は、資金収支計算書の資金の範囲には含めません。

ただし、本表の欄外注記として、前年度末歳計外現金残高、本年度歳計外現金増減額、本年度末歳計外現金残高及び本年度末現金預金残高を表示しています。

資金収支計算書の収支尻(本年度末資金残高)に本年度末歳計外現金残高を加えたもの(本年度末現金預金残高)は、貸借対照表の資産の部の現金預金勘定と連動します。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は、見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理、手続の変更

なし

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重要な災害等の発生

なし

(5) その他の重要な後発事象

令和6年4月1日から簡易水道事業、下水道事業は、地方公営企業法を適用した「公営企業会計」へ移行します。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他重要な偶発債務

なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 財務書類の会計区分は以下の通りです。

会計(団体)名	区分	連結方法	比例連結割合
一般会計等			
一般会計	-	全部連結	-
全体会計(一般会計等に下記特別会計を含める)			
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業	全部連結	-
後期高齢医療特別会計	地方公営事業	全部連結	-
簡易水道事業特別会計	地方公営企業 (法非適用)	全部連結	-
下水道事業特別会計	地方公営企業 (法非適用)	全部連結	-
航路事業特別会計	地方公営企業 (法非適用)	全部連結	-
連結会計(全体会計に下記団体を含める)			
沖縄県市町村自治会館管理組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	0.04%
沖縄県市町村総合事務組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	0.78%
南部広域行政組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	0.05%
南部広域市町村圏事務組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	0.22%
沖縄県介護保険広域連合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	0.30%
沖縄県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	0.06%
比謝川行政事務組合_特別会計(消防通信指令)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	0.02%

② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合があります。

⑤ 一部事務組合・広域連合は、各団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

⑥ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	7.6 %
将来負担比率	- %

⑦ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 - 千円

⑧繰越事業に係る将来支出予定額	
一般会計	87,229 千円
簡易水道事業特別会計	87,026 千円
下水道事業特別会計	7,211 千円

⑨過年度修正等に関する事項
なし

(2)貸借対照表に係る事項

①会計基準へ変更したことによる影響額等

 ア.財務書類の対象となる会計の変更

 なし

 イ.有形固定資産の評価基準の変更等による主な影響額

 なし

②減債基金に係る積立不足額

なし

③基金借入金(繰替運用)

 財政調整基金

 令和5年5月31日～令和6年5月31日 50,000 千円

 令和6年1月25日～令和6年5月31日 110,003 千円

 令和6年3月22日～令和6年5月31日 100,000 千円

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

 標準財政規模 829,784 千円

 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 126,336 千円

 将来負担額 1,242,502 千円

 充当可能基金額 1,323,456 千円

 特定財源見込額 40,980 千円

 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 741,456 千円

⑤地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース等債務金額

 一般会計 781 千円

(3)行政コスト計算書に係る事項

①会計基準の変更による主な影響額

なし

(4)純資産変動計算書に係る事項

 純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

①固定資産等形成分

 固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分(不足分)

 純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

一般会計等	187,700 千円
全体会計	150,053 千円
連結会計	185,000 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書(一般会計)	1,613,900千円	1,560,259千円
繰越金に伴う差額	△ 111,291千円	-
地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	-	-
資金収支計算書(一般会計等)	1,502,609千円	1,560,259千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象としています。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

一般会計等

資金収支計算書

業務活動収支	291,050千円
投資活動収支の国県等補助金収入	17,776千円
未収債権、未払債務等(増減)	2,349千円
賞与引当金増減額	5,771千円
退職手当引当金増減額	35,770千円
徴収不能引当金増減額	55千円
その他(臨時損失)	△ 590千円
減価償却費	△ 425,596千円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 73,416千円

全体会計

資金収支計算書

業務活動収支	413,029千円
投資活動収支の国県等補助金収入	557,056千円
未収債権、未払債務等(増減)	9,932千円
賞与引当金増減額	10,920千円
退職手当引当金増減額	79,460千円
徴収不能引当金増減額	△ 6千円
減価償却費	△ 624,186千円
純資産変動計算書の本年度差額	446,205千円

④一時借入金		
一般会計		
一時借入金の限度額	600,000	千円
一時借入金に係る利子額		- 千円
国民健康保険事業特別会計		
一時借入金の限度額	30,000	千円
一時借入金に係る利子額		- 千円
後期高齢医療特別会計		
一時借入金の限度額	4,000	千円
一時借入金に係る利子額		- 千円
簡易水道事業特別会計		
一時借入金の限度額	10,000	千円
一時借入金に係る利子額		- 千円
下水道事業特別会計		
一時借入金の限度額	10,000	千円
一時借入金に係る利子額		- 千円
航路事業特別会計		
一時借入金の限度額	300,000	千円
一時借入金に係る利子額		- 千円

⑤重要な非資金取引

なし

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	7,105,152,906	31,970,258	10,098,000	7,127,025,164	4,018,866,002	156,879,038	-	-	3,108,159,162
土地	165,841,865	5,383,258	-	171,225,123	-	-	-	-	171,225,123
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	6,084,492,017	26,587,000	10,098,000	6,100,981,017	3,398,681,307	139,039,529	-	-	2,702,299,710
工作物	842,848,024	-	-	842,848,024	620,184,695	17,839,509	-	-	222,663,329
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	11,971,000	-	-	11,971,000	-	-	-	-	11,971,000
インフラ資産	13,400,929,331	-	-	13,400,929,331	7,506,496,066	245,921,768	-	-	5,894,433,265
土地	507,803,827	-	-	507,803,827	-	-	-	-	507,803,827
建物	124,643,107	-	-	124,643,107	84,456,486	2,999,280	-	-	40,186,621
工作物	11,944,375,183	-	-	11,944,375,183	7,422,039,580	242,922,488	-	-	4,522,335,603
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	824,107,214	-	-	824,107,214	-	-	-	-	824,107,214
物品	280,431,264	75,680,000	-	356,111,264	220,637,142	18,085,075	-	-	135,474,122
一般会計等 合計	20,786,513,501	107,650,258	10,098,000	20,884,065,759	11,745,999,210	420,885,881	-	-	9,138,066,549

② 有形固定資産に係る行政目的別の明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	445,279,036	1,314,673,910	348,865,956	113,054,583	152,121,678	381,574,605	352,589,393	1	3,108,159,162
土地	-	4,303,000	-	-	-	-	166,922,122	1	171,225,123
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	423,500,767	1,293,015,056	348,865,956	108,240,899	99,124,500	243,885,262	185,667,270	-	2,702,299,710
工作物	9,807,269	17,355,854	-	4,813,684	52,997,178	137,689,343	1	-	222,663,329
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	11,971,000	-	-	-	-	-	-	-	11,971,000
インフラ資産	3,026,785,343	22,849,900	-	-	2,402,982,461	8,187,660	433,627,901	-	5,894,433,265
土地	123,410,204	362,260	-	-	624,314	-	383,407,049	-	507,803,827
建物	7,635,897	-	-	-	32,550,724	-	-	-	40,186,621
工作物	2,071,632,028	22,487,640	-	-	2,369,807,423	8,187,660	50,220,852	-	4,522,335,603
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	824,107,214	-	-	-	-	-	-	-	824,107,214
物品	5	6,757,057	188,605	225,108	7,376,802	94,525,391	26,401,154	-	135,474,122
一般会計等 合計	3,472,064,384	1,344,280,867	349,054,561	113,279,691	2,562,480,941	484,287,656	812,618,448	1	9,138,066,549

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	9,506,607,403	694,650,357	1,218,403,579	8,982,854,181	5,212,014,919	156,879,038	-	-	3,770,839,262
土地	165,841,865	5,383,258	-	171,225,123	-	-	-	-	171,225,123
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	6,084,492,017	26,587,000	10,098,000	6,100,981,017	3,398,681,307	139,039,529	-	-	2,702,299,710
工作物	842,848,024	-	-	842,848,024	620,184,695	17,839,509	-	-	222,663,329
船舶	2,401,454,497	662,680,099	1,208,305,579	1,855,829,017	1,193,148,917	-	-	-	662,680,100
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	11,971,000	-	-	11,971,000	-	-	-	-	11,971,000
インフラ資産	16,315,442,680	46,266,000	12,980,000	16,348,728,680	9,925,571,980	306,906,541	-	-	6,423,156,700
土地	507,803,827	-	-	507,803,827	-	-	-	-	507,803,827
建物	1,341,150,965	-	-	1,341,150,965	1,196,018,512	35,153,365	-	-	145,132,453
工作物	13,621,920,674	46,266,000	-	13,668,186,674	8,729,553,468	271,753,176	-	-	4,938,633,206
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	844,567,214	-	12,980,000	831,587,214	-	-	-	-	831,587,214
物品	302,391,539	75,680,000	-	378,071,539	241,102,659	19,568,757	-	-	136,968,880
全体 合計	26,124,441,622	816,596,357	1,231,383,579	25,709,654,400	15,378,689,558	483,354,336	-	-	10,330,964,842

② 有形固定資産に係る行政目的別の明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	445,279,036	1,314,673,910	348,865,956	113,054,583	814,801,778	381,574,605	352,589,393	1	3,770,839,262
土地	-	4,303,000	-	-	-	-	166,922,122	1	171,225,123
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	423,500,767	1,293,015,056	348,865,956	108,240,899	99,124,500	243,885,262	185,667,270	-	2,702,299,710
工作物	9,807,269	17,355,854	-	4,813,684	52,997,178	137,689,343	1	-	222,663,329
船舶	-	-	-	-	662,680,100	-	-	-	662,680,100
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	11,971,000	-	-	-	-	-	-	-	11,971,000
インフラ資産	3,555,508,778	22,849,900	-	-	2,402,982,461	8,187,660	433,627,901	-	6,423,156,700
土地	123,410,204	362,260	-	-	624,314	-	383,407,049	-	507,803,827
建物	112,581,729	-	-	-	32,550,724	-	-	-	145,132,453
工作物	2,487,929,631	22,487,640	-	-	2,369,807,423	8,187,660	50,220,852	-	4,938,633,206
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	831,587,214	-	-	-	-	-	-	-	831,587,214
物品	1,494,760	6,757,057	188,606	225,108	7,376,804	94,525,391	26,401,154	-	136,968,880
全体 合計	4,002,282,574	1,344,280,867	349,054,562	113,279,691	3,225,161,043	484,287,656	812,618,448	1	10,330,964,842

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	全体	沖縄県市町村自治会 館管理組合	沖縄県市町村総合事 務組合	南部広域行政組合	南部広域市町村圏事 務組合	沖縄県介護保険広域 連合	沖縄県後期高齢者医 療広域連合	比謝川行政事務組合 _特別会計(消防通信 指令)	沖縄県町村土地開発 公社
事業用資産	3,770,839,262	887,403	-	11,935	-	-	-	81,527	-
土地	171,225,123	469,843	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	2,702,299,710	416,101	-	11,501	-	-	-	81,527	-
工作物	222,663,329	1,459	-	434	-	-	-	-	-
船舶	662,680,100	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	11,971,000	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	6,423,156,700	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	507,803,827	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	145,132,453	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	4,938,633,206	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	831,587,214	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	136,968,880	381	-	48,888	-	182,906	-	126,710	-
合計	10,330,964,842	887,784	-	60,823	-	182,906	-	208,237	-

区分	連結								
事業用資産	3,771,820,127								
土地	171,694,966								
立木竹	-								
建物	2,702,808,839								
工作物	222,665,222								
船舶	662,680,100								
浮標等	-								
航空機	-								
その他	-								
建設仮勘定	11,971,000								
インフラ資産	6,423,156,700								
土地	507,803,827								
建物	145,132,453								
工作物	4,938,633,206								
その他	-								
建設仮勘定	831,587,214								
物品	137,327,765								
合計	10,332,304,592								

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	会計区分	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
沖縄電力 株式会社	一般会計	3,859	1,169	4,511,171	-	4,337,516	173,655	4,337,516
株式会社 みずほフィナンシャルグループ	一般会計	15	3,046	45,690	-	38,115	7,575	38,115
一般会計等 合計		3,874	4,215	4,556,861	-	4,375,631	181,230	4,375,631

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	会計区分	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
なし										
一般会計等 合計		-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	会計区分	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)サザンプラント	一般会計	100,000	-	-	-	-	-	-	-	100,000	100,000
泊ふ頭開発 株式会社	一般会計	5,000,000	4,359,837,000	4,049,797,000	310,040,000	1,600,000,000	0%	968,875	4,031,125	968,875	5,000,000
沖縄県農業信用基金出資金	一般会計	1,520,000	-	-	-	-	-	-	-	1,520,000	1,520,000
沖縄県漁業信用基金出資金	一般会計	4,200,000	-	-	-	-	-	-	-	4,200,000	4,200,000
沖縄県土地開発公社出資金	一般会計	356,000	-	-	-	-	-	-	-	356,000	356,000
沖縄県土地改良基金出資金	一般会計	2,060,000	-	-	-	-	-	-	-	2,060,000	2,060,000
沖縄県社会福祉振興基金出資金	一般会計	306,000	-	-	-	-	-	-	-	306,000	306,000
首里城基金	一般会計	132,000	-	-	-	-	-	-	-	132,000	132,000
沖縄県農業後継者育成基金協会	一般会計	1,685,000	-	-	-	-	-	-	-	1,685,000	1,685,000
沖縄県信用保証協会	一般会計	2,700,000	-	-	-	-	-	-	-	2,700,000	2,700,000
おきなわ女性財団	一般会計	165,000	-	-	-	-	-	-	-	165,000	165,000
沖縄県保健医療福祉事業団	一般会計	230,000	-	-	-	-	-	-	-	230,000	230,000
沖縄県建設技術センター	一般会計	9,000	-	-	-	-	-	-	-	9,000	9,000
沖縄国際交流財団	一般会計	310,000	-	-	-	-	-	-	-	310,000	310,000
沖縄県人材育成財団	一般会計	135,000	-	-	-	-	-	-	-	135,000	135,000
沖縄県公園・スポーツ振興協会	一般会計	103,000	-	-	-	-	-	-	-	103,000	103,000
沖縄県立芸術大学芸術振興財団	一般会計	51,000	-	-	-	-	-	-	-	51,000	51,000
暴力団追放沖縄県民会議	一般会計	246,000	-	-	-	-	-	-	-	246,000	246,000
沖縄県授産事業振興基金	一般会計	66,000	-	-	-	-	-	-	-	66,000	66,000
沖縄県長寿社会振興財団	一般会計	17,000	-	-	-	-	-	-	-	17,000	17,000
財)沖縄県老人クラブ連合会	一般会計	17,000	-	-	-	-	-	-	-	17,000	17,000
亜熱帯総合研究所	一般会計	23,000	-	-	-	-	-	-	-	23,000	23,000
財)雇用開発推進機構出資金	一般会計	1,500,000	-	-	-	-	-	-	-	1,500,000	1,500,000
一般会計等 合計		20,931,000	4,359,837,000	4,049,797,000	310,040,000	1,600,000,000		968,875	4,031,125	16,899,875	20,931,000

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	会計区分	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
沖縄電力 株式会社	一般会計	3,859	1,169	4,511,171	-	4,337,516	173,655	4,337,516
株式会社 みずほフィナンシャルグループ	一般会計	15	3,046	45,690	-	38,115	7,575	38,115
	全体 合計	3,874	4,215	4,556,861	-	4,375,631	181,230	4,375,631

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	会計区分	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
なし										
	全体 合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	会計区分	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)サザンプラント	一般会計	100,000	-	-	-	-	-	-	-	100,000	100,000
泊ふ頭開発 株式会社	一般会計	5,000,000	4,359,837,000	4,049,797,000	310,040,000	1,600,000,000	0%	968,875	4,031,125	968,875	5,000,000
沖縄県離島海運振興(株)	航路事業特別会計	2,000,000	-	-	-	-	-	-	-	2,000,000	2,000,000
沖縄県農業信用基金出資金	一般会計	1,520,000	-	-	-	-	-	-	-	1,520,000	1,520,000
沖縄県漁業信用基金出資金	一般会計	4,200,000	-	-	-	-	-	-	-	4,200,000	4,200,000
沖縄県土地開発公社出資金	一般会計	356,000	-	-	-	-	-	-	-	356,000	356,000
沖縄県土地改良基金出資金	一般会計	2,060,000	-	-	-	-	-	-	-	2,060,000	2,060,000
沖縄県社会福祉振興基金出資金	一般会計	306,000	-	-	-	-	-	-	-	306,000	306,000
首里城基金	一般会計	132,000	-	-	-	-	-	-	-	132,000	132,000
沖縄県農業後継者育成基金協会	一般会計	1,685,000	-	-	-	-	-	-	-	1,685,000	1,685,000
沖縄県信用保証協会	一般会計	2,700,000	-	-	-	-	-	-	-	2,700,000	2,700,000
おきなわ女性財団	一般会計	165,000	-	-	-	-	-	-	-	165,000	165,000
沖縄県保健医療福祉事業団	一般会計	230,000	-	-	-	-	-	-	-	230,000	230,000
沖縄県建設技術センター	一般会計	9,000	-	-	-	-	-	-	-	9,000	9,000
沖縄国際交流財団	一般会計	310,000	-	-	-	-	-	-	-	310,000	310,000
沖縄県人材育成財団	一般会計	135,000	-	-	-	-	-	-	-	135,000	135,000
沖縄県公園・スポーツ振興協会	一般会計	103,000	-	-	-	-	-	-	-	103,000	103,000
沖縄県立芸術大学芸術振興財団	一般会計	51,000	-	-	-	-	-	-	-	51,000	51,000
暴力団追放沖縄県民会議	一般会計	246,000	-	-	-	-	-	-	-	246,000	246,000
沖縄県授産事業振興基金	一般会計	66,000	-	-	-	-	-	-	-	66,000	66,000
沖縄県長寿社会振興財団	一般会計	17,000	-	-	-	-	-	-	-	17,000	17,000
財)沖縄県老人クラブ連合会	一般会計	17,000	-	-	-	-	-	-	-	17,000	17,000
亜熱帯総合研究所	一般会計	23,000	-	-	-	-	-	-	-	23,000	23,000
財)雇用開発推進機構出資金	一般会計	1,500,000	-	-	-	-	-	-	-	1,500,000	1,500,000
	全体 合計	22,931,000	4,359,837,000	4,049,797,000	310,040,000	1,600,000,000		968,875	4,031,125	18,899,875	22,931,000

④基金の明細 (単位:円)

種類	会計区分	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	一般会計	809,737,091	-	-	-	809,737,091	809,737,091
財政調整基金 合計		809,737,091	-	-	-	809,737,091	809,737,091
減債基金(固定資産)	一般会計	281,843,274	-	-	-	281,843,274	281,843,274
減債基金(固定資産) 合計		281,843,274	-	-	-	281,843,274	281,843,274
土地開発基金積立金	一般会計	29,067,950	-	-	-	29,067,950	29,067,950
振興基金積立金	一般会計	95,432,662	-	-	-	95,432,662	95,432,662
高齢者福祉基金積立金	一般会計	5,361,637	-	-	-	5,361,637	5,361,637
地域福祉基金積立金	一般会計	21,692,953	-	-	-	21,692,953	21,692,953
中山間ふるさと農村活性化基金積立金	一般会計	10,829,066	-	-	-	10,829,066	10,829,066
へき地教員宿舎施設営繕基金積立金	一般会計	6,255,475	-	-	-	6,255,475	6,255,475
渡嘉敷村ふるさと応援基金	一般会計	10,258,481	-	-	-	10,258,481	10,258,481
過疎地域自立促進基金積立金	一般会計	-	-	-	-	-	-
公共施設整備基金	一般会計	39,880,912	-	-	-	39,880,912	39,880,912
渡嘉敷村沖縄県証紙管理基金積立金	一般会計	23,992	-	-	-	23,992	23,992
森林環境譲与税基金	一般会計	1,838,069	-	-	-	1,838,069	1,838,069
ガバメントクラウドファンティング活用事業支援基金	一般会計	-	-	-	-	-	-
基金(その他) 合計		220,641,197	-	-	-	220,641,197	220,641,197
一般会計等 合計		1,312,221,562	-	-	-	1,312,221,562	1,312,221,562

④基金の明細 (単位:円)

種類	会計区分	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	一般会計	809,737,091	-	-	-	809,737,091	809,737,091
財政調整基金 合計		809,737,091	-	-	-	809,737,091	809,737,091
減債基金(固定資産)	一般会計	281,843,274	-	-	-	281,843,274	281,843,274
減債基金(固定資産)	航路事業特別会計	27,201,731	-	-	-	27,201,731	27,201,731
減債基金(固定資産) 合計		309,045,005	-	-	-	309,045,005	309,045,005
土地開発基金積立金	一般会計	29,067,950	-	-	-	29,067,950	29,067,950
振興基金積立金	一般会計	95,432,662	-	-	-	95,432,662	95,432,662
高齢者福祉基金積立金	一般会計	5,361,637	-	-	-	5,361,637	5,361,637
地域福祉基金積立金	一般会計	21,692,953	-	-	-	21,692,953	21,692,953
中山間ふるさと農村活性化基金積立金	一般会計	10,829,066	-	-	-	10,829,066	10,829,066
へき地教員宿舎施設営繕基金積立金	一般会計	6,255,475	-	-	-	6,255,475	6,255,475
渡嘉敷村ふるさと応援基金	一般会計	10,258,481	-	-	-	10,258,481	10,258,481
過疎地域自立促進基金積立金	一般会計	-	-	-	-	-	-
公共施設整備基金	一般会計	39,880,912	-	-	-	39,880,912	39,880,912
渡嘉敷村沖縄県証紙管理基金積立金	一般会計	23,992	-	-	-	23,992	23,992
森林環境譲与税基金	一般会計	1,838,069	-	-	-	1,838,069	1,838,069
ガバメントクラウドファンティング活用事業支援基金	一般会計	-	-	-	-	-	-
船舶整備基金	航路事業特別会計	-	-	-	-	-	-
国民健康保険の保険給付費支払基金	国民健康保険事業特別会計	11,461,783	-	-	-	11,461,783	11,461,783
高額療養費資金貸付基金	国民健康保険事業特別会計	500,030	-	-	-	500,030	500,030
浄水施設維持管理整備基金	簡易水道事業特別会計	199,218	-	-	-	199,218	199,218
基金(その他) 合計		232,802,228	-	-	-	232,802,228	232,802,228
全体 合計		1,351,584,324	-	-	-	1,351,584,324	1,351,584,324

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	会計区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
		貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営企業						
なし						
一部事務組合・広域連合						
なし						
地方独立行政法人						
なし						
地方三公社						
なし						
第三セクター等						
なし						
その他の貸付金						
なし						
一般会計等 合計		-	-	-	-	-

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	会計区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
		貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営企業						
なし						
一部事務組合・広域連合						
なし						
地方独立行政法人						
なし						
地方三公社						
なし						
第三セクター等						
なし						
その他の貸付金						
なし						
全体 合計		-	-	-	-	-

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	会計区分	貸借対照表 計上額	徴収不能引当 金 計上額
【貸付金】			
第三セクター等			
なし			
その他の貸付金			
なし			
	小計	-	-
【未収金】			
税等未収金			
村民税(個人)	一般会計	2,113,958	△11,805
固定資産税	一般会計	184,100	△493
軽自動車税	一般会計	110,900	-
その他の未収金			
農業施設使用料	一般会計	-	-
村営住宅使用料	一般会計	-	-
建物貸付収入	一般会計	-	-
	小計	2,408,958	△12,298
	一般会計等 合計	2,408,958	△12,298

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	会計区分	貸借対照表 計上額	徴収不能引当 金 計上額
【貸付金】			
第三セクター等			
なし			
その他の貸付金			
なし			
	小計	-	-
【未収金】			
税等未収金			
村民税(個人)	一般会計	196,788	△1,099
固定資産税	一般会計	701,400	△1,878
軽自動車税	一般会計	161,200	-
その他の未収金			
農業施設使用料	一般会計	27,470	-
村営住宅使用料	一般会計	495,900	-
建物貸付収入	一般会計	76,000	-
	小計	1,658,758	△2,977
	一般会計等 合計	1,658,758	△2,977

参考(集計)

	長期延滞債権	引当金(固定)
一般会計	2,408,958	△12,298
合計	2,408,958	△12,298

	未収金	引当金(流動)
一般会計	1,658,758	△2,977
	1,658,758	△2,977

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	会計区分	貸借対照表 計上額	徴収不能引当 金 計上額
【貸付金】			
第三セクター等			
なし			
その他の貸付金			
なし			
	小計	-	-
【未収金】			
税等未収金			
村民税(個人)	一般会計	2,113,958	△11,805
固定資産税	一般会計	184,100	△493
軽自動車税	一般会計	110,900	-
一般被保険者国民健康保険税(医療給付費分)	国民健康保険事業特別会計	157,772	△28,151
一般被保険者国民健康保険税(支援金滞納繰越分)	国民健康保険事業特別会計	38,282	△6,620
一般被保険者国民健康保険税(介護納付金滞納繰越分)	国民健康保険事業特別会計	9,746	△1,100
その他の未収金			
農業施設使用料	一般会計	-	-
村営住宅使用料	一般会計	-	-
建物貸付収入	一般会計	-	-
水道料金	簡易水道事業特別会計	37,947	-
下水道料金	下水道事業特別会計	9,777	-
	小計	2,662,482	△48,169
全体 合計		2,662,482	△48,169

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	会計区分	貸借対照表 計上額	徴収不能引当 金 計上額
【貸付金】			
第三セクター等			
なし			
その他の貸付金			
なし			
	小計	-	-
【未収金】			
税等未収金			
村民税(個人)	一般会計	196,788	△1,099
固定資産税	一般会計	701,400	△1,878
軽自動車税	一般会計	161,200	-
一般被保険者国民健康保険税(医療給付費分)	国民健康保険事業特別会計	377,600	△67,374
一般被保険者国民健康保険税(支援金滞納繰越分)	国民健康保険事業特別会計	98,900	△17,103
一般被保険者国民健康保険税(介護納付金滞納繰越分)	国民健康保険事業特別会計	24,500	△2,765
その他の未収金			
農業施設使用料	一般会計	27,470	-
村営住宅使用料	一般会計	495,900	-
建物貸付収入	一般会計	76,000	-
水道料金	簡易水道事業特別会計	2,305,531	-
下水道料金	下水道事業特別会計	468,588	-
	小計	4,933,877	△90,219
全体 合計		4,933,877	△90,219

参考(集計)

	長期延滞債権	引当金(固定)
一般会計	2,408,958	△12,298
国民健康保険事業特別会計	205,800	△35,871
後期高齢医療特別会計	-	-
簡易水道事業特別会計	37,947	-
下水道事業特別会計	9,777	-
航路事業特別会計	-	-
合計	2,662,482	△48,169

	未収金	引当金(流動)
一般会計	1,658,758	△2,977
国民健康保険事業特別会計	501,000	△87,242
後期高齢医療特別会計	-	-
簡易水道事業特別会計	2,305,531	-
下水道事業特別会計	468,588	-
航路事業特別会計	-	-
合計	4,933,877	△90,219

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	会計区分	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
			うち1年内償還予定									
公営住宅建設事業債	一般会計	40,980,190	9,802,366	27,233,487	-	-	13,746,703	-	-	-	-	-
教育・福祉施設等整備事業債	一般会計	110,802,470	12,221,632	110,802,470	-	-	-	-	-	-	-	-
一般単独事業債	一般会計	1,625,097	324,993	-	1,625,097	-	-	-	-	-	-	-
辺地対策事業債	一般会計	96,989,603	28,831,441	96,989,603	-	-	-	-	-	-	-	-
過疎対策事業債	一般会計	463,019,223	71,222,461	436,573,223	-	26,446,000	-	-	-	-	-	-
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	一般会計	43,415,234	2,917,397	-	-	-	43,415,234	-	-	-	-	-
減収補填債	一般会計	1,456,000	85,238	1,456,000	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	一般会計	206,404	112,356	-	-	-	206,404	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	一般会計	302,494,555	40,576,592	211,765,734	71,683,821	19,045,000	-	-	-	-	-	-
一般会計等 合計		1,060,988,776	166,094,476	884,820,517	73,308,918	45,491,000	57,368,341	-	-	-	-	-

参考(集計)	地方債残高	一年内償還予定 地方債	固定地方債
一般会計	1,060,988,776	166,094,476	894,894,300
合計	1,060,988,776	166,094,476	894,894,300

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	会計区分	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
			うち1年内償還予定									
公営住宅建設事業債	一般会計	40,980,190	9,802,366	27,233,487	-	-	13,746,703	-	-	-	-	-
教育・福祉施設等整備事業債	一般会計	110,802,470	12,221,632	110,802,470	-	-	-	-	-	-	-	-
一般単独事業債	一般会計	1,625,097	324,993	-	1,625,097	-	-	-	-	-	-	-
辺地対策事業債	一般会計	96,989,603	28,831,441	96,989,603	-	-	-	-	-	-	-	-
過疎対策事業債	一般会計	463,019,223	71,222,461	436,573,223	-	26,446,000	-	-	-	-	-	-
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	一般会計	43,415,234	2,917,397	-	-	-	43,415,234	-	-	-	-	-
減収補填債	一般会計	1,456,000	85,238	1,456,000	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	一般会計	206,404	112,356	-	-	-	206,404	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	一般会計	302,494,555	40,576,592	211,765,734	71,683,821	19,045,000	-	-	-	-	-	-
簡易水道会計事業	簡易水道事業特別会計	221,844,390	20,226,042	106,783,171	5,100,000	19,500,000	90,461,219	-	-	-	-	-
下水道会計事業	下水道事業特別会計	26,700,000	-	13,800,000	1,400,000	11,500,000	-	-	-	-	-	-
航路会計事業	航路事業特別会計	276,800,000	5,947,763	66,200,000	210,600,000	-	-	-	-	-	-	-
全体 合計		1,586,333,166	192,268,281	1,071,603,688	290,408,918	76,491,000	147,829,560	-	-	-	-	-

参考(集計)	地方債残高	一年内償還予定 地方債	固定地方債
一般会計	1,060,988,776	166,094,476	894,894,300
簡易水道事業特別会計	221,844,390	20,226,042	201,618,348
下水道事業特別会計	26,700,000	-	26,700,000
航路事業特別会計	276,800,000	5,947,763	270,852,237
合計	1,586,333,166	192,268,281	1,394,064,885

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

会計区分	地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
一般会計	1,060,988,776	942,201,640	61,168,822	39,863,314	17,755,000	-	-	-	-
一般会計等 合計	1,060,988,776	942,201,640	61,168,822	39,863,314	17,755,000	-	-	-	-

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

会計区分	地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
一般会計	1,060,988,776	166,094,476	127,634,271	149,664,552	123,110,927	112,107,817	286,069,242	81,073,819	14,910,134	323,538
一般会計等 合計	1,060,988,776	166,094,476	127,634,271	149,664,552	123,110,927	112,107,817	286,069,242	81,073,819	14,910,134	323,538

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
なし	

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

会計区分	地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
一般会計	1,060,988,776	942,201,640	61,168,822	39,863,314	17,755,000	-	-	-	-
簡易水道事業特別会計	221,844,390	41,800,000	79,513,038	98,368,356	2,162,996	-	-	-	-
下水道事業特別会計	26,700,000	15,200,000	-	11,500,000	-	-	-	-	-
航路事業特別会計	276,800,000	276,800,000	-	-	-	-	-	-	-
全体 合計	1,586,333,166	1,276,001,640	140,681,860	149,731,670	19,917,996	-	-	-	-

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

会計区分	地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
一般会計	1,060,988,776	166,094,476	127,634,271	149,664,552	123,110,927	112,107,817	286,069,242	81,073,819	14,910,134	323,538
簡易水道事業特別会計	221,844,390	20,226,042	22,109,969	25,743,844	28,264,058	26,782,828	88,672,294	10,045,355	-	-
下水道事業特別会計	26,700,000	-	307,393	1,969,983	3,300,377	3,308,600	15,747,944	2,065,703	-	-
航路事業特別会計	276,800,000	5,947,763	11,913,376	29,327,304	29,454,448	29,582,267	140,205,197	30,369,645	-	-
全体 合計	1,586,333,166	192,268,281	161,965,009	206,705,683	184,129,810	171,781,512	530,694,677	123,554,522	14,910,134	323,538

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
なし	

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	会計区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
				目的使用	その他	
退職手当引当金	一般会計	35,770,000	-	-	35,770,000	-
退職手当引当金 合計		35,770,000	-	-	35,770,000	-
損失補償等引当金	なし	-	-	-	-	-
損失補償等引当金 合計		-	-	-	-	-
賞与引当金	一般会計	17,998,503	12,227,845	17,998,503	-	12,227,845
賞与引当金 合計		17,998,503	12,227,845	17,998,503	-	12,227,845
一般会計等 合計		53,768,503	12,227,845	17,998,503	35,770,000	12,227,845

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	会計区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
				目的使用	その他	
退職手当引当金	一般会計	35,770,000	-	-	35,770,000	-
退職手当引当金	航路事業特別会計	84,517,000	-	-	18,545,000	65,972,000
退職手当引当金	全会計相殺	△528,000	-	-	-	△30,373,000
退職手当引当金 合計		119,759,000	-	-	54,315,000	35,599,000
損失補償等引当金	なし	-	-	-	-	-
損失補償等引当金 合計		-	-	-	-	-
賞与引当金	一般会計	17,998,503	12,227,845	17,998,503	-	12,227,845
賞与引当金	国民健康保険事業特別会計	403,164	224,336	403,164	-	224,336
賞与引当金	簡易水道事業特別会計	390,049	399,289	390,049	-	399,289
賞与引当金	航路事業特別会計	14,233,850	9,253,987	14,233,850	-	9,253,987
賞与引当金 合計		33,025,566	22,105,457	33,025,566	-	22,105,457
全体 合計		152,784,566	22,105,457	33,025,566	54,315,000	57,704,457

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	なし			
	小計		-	
その他の補助金等	退職手当組合負担金	沖縄県市町村総合事務組合	23,488,019	補助金等
	介護保険広域連合市町村負担金	沖縄県介護保険広域連合 会計管理者	17,475,300	補助金等
	観光推進事業補助金	一般社団法人 渡嘉敷村観光協会	15,669,039	補助金等
	渡嘉敷村観光協会補助金	一般社団法人 渡嘉敷村観光協会	11,100,000	補助金等
	村社会福祉協議会運営補助金	社会福祉法人渡嘉敷村社会福祉協議会	10,624,000	補助金等
	地域ブランド構築・発進事業補助金	渡嘉敷村商工会	7,598,180	補助金等
	介護事業所運営補助金	社会福祉法人渡嘉敷村社会福祉協議会	7,410,000	補助金等
	低所得世帯家計支援給付金	対象者	6,790,000	補助金等
	退職手当組合負担金	沖縄県市町村総合事務組合	6,338,228	補助金等
	島しょ型福祉サービス総合支援事業費補助金	社会福祉法人渡嘉敷村社会福祉協議会	5,775,000	補助金等
	県後期高齢者広域連合(療養給付費負担金)	沖縄県後期高齢者医療広域連合長	5,352,762	補助金等
	とかしきマラソン大会補助金	とかしきマラソン実行委員会	5,000,000	補助金等
	その他補助金等		99,946,203	補助金等
	小計		222,566,731	
		一般会計	合計	222,566,731
		一般会計等	合計	222,566,731

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
その他の補助金等	診療報酬	沖縄県国民健康保険団体連合会、対象者	47,630,408	補助金等
	一般被保険者医療給付費分	沖縄県	17,464,913	補助金等
	高額療養費	対象者	9,285,925	補助金等
	一般被保険者後期高齢者支援金分	沖縄県	6,059,585	補助金等
	介護納付金分	沖縄県	1,946,827	補助金等
	国保連合会負担金	沖縄県国民健康保険団体連合会、対象者	576,180	補助金等
	退職手当組合負担金	沖縄県市町村総合事務組合	505,704	補助金等
	出産育児一時金	沖縄県国民健康保険団体連合会、対象者	500,000	補助金等
	レセプト電算処理手数料	沖縄県国民健康保険団体連合会、対象者	132,705	補助金等
	療養費	沖縄県国民健康保険団体連合会、対象者	119,391	補助金等
	健診等負担金	沖縄県国民健康保険団体連合会、対象者	32,380	補助金等
	葬祭費	対象者	20,000	補助金等
	国保中央会負担金	公益社団法人 国民健康保険中央会	5,748	補助金等
	団体生命保険料	沖縄県町村会	4,500	補助金等
国民健康保険事業特別会計			合計	84,284,266
その他の補助金等	保険料等負担金	沖縄県後期高齢者医療広域連合長	5,698,836	補助金等
後期高齢医療特別会計			合計	5,698,836
その他の補助金等	退職手当組合負担金	沖縄県市町村総合事務組合	505,704	補助金等
	団体生命保険料	沖縄県町村会	4,500	補助金等
簡易水道事業特別会計			合計	510,204
その他の補助金等	日本下水道協会負担金	公益社団法人 日本下水道協会	46,240	補助金等
	全国町村下水道推進協議会沖縄県支部会費	全国町村下水道推進協議会沖縄県支部	30,000	補助金等
	沖縄県下水道協会会費	沖縄県下水道協会	29,000	補助金等
	日本下水道協会九州地方支部負担金	九州地方下水道協会会長	8,700	補助金等
下水道事業特別会計			合計	113,940
その他の補助金等	退職手当組合負担金	沖縄県市町村総合事務組合	14,969,351	補助金等
	退職手当組合負担金	沖縄県市町村総合事務組合	3,530,626	補助金等
	沖縄旅客船協会	社団法人 沖縄旅客船協会	462,000	補助金等
	日本旅客船協会	社団法人 日本旅客船協会	212,250	補助金等
	琉球水難救済会	公益社団法人 琉球水難救済会	63,000	補助金等
	船員災害防止協会	船員災害防止協会	39,900	補助金等
	沖縄海事広報協会	(社) 沖縄海事広報協会	30,000	補助金等
	那覇港振興協議会	那覇港振興協議会	20,000	補助金等
	海上保安協会	海上保安協会沖縄地方本部	10,000	補助金等
	沖縄地方船員労働安全衛生協議会	沖縄船員労働安全衛生協議会	10,000	補助金等
航路事業特別会計			合計	19,347,127
			全体会計相殺	△29,825,283
全体会計			合計	302,695,821

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	村税	86,423,768	
		地方譲与税	5,510,000	
		利子割交付金	13,000	
		配当割交付金	187,000	
		株式等譲渡所得割交付金	210,000	
		法人事業税交付金	1,530,000	
		地方消費税交付金	17,712,000	
		自動車取得税交付金	30,836	
		環境性能割交付金	572,000	
		地方特例交付金	-	
		地方交付税	946,901,000	
		分担金及び負担金	451,500	
		寄付金	15,792,252	
		特別会計繰入金	121,630	
		小計	1,075,454,986	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	17,776,000
			都道府県等支出金	-
			計	17,776,000
		経常的補助金	国庫支出金	61,188,639
			都道府県等支出金	219,816,473
			計	281,005,112
	小計	298,781,112		
	合計		1,374,236,098	

		単純合算	相殺	合計
一般会計等	税収等	1,075,454,986	-	1,075,454,986
	国県等補助金	298,781,112	-	298,781,112
		1,374,236,098	-	1,374,236,098

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
国民健康保険事業特別会計	税込等	国民健康保険税	13,407,400	
		一般会計繰入金	12,310,859	
		小計	25,718,259	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	5,000
			都道府県等支出金	85,120,000
			計	85,125,000
	小計	85,125,000		
合計	110,843,259			
後期高齢医療特別会計	税込等	後期高齢者医療保険料	3,844,636	
		一般会計繰入金	2,014,450	
		小計	5,859,086	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
	小計	-		
合計	5,859,086			
簡易水道事業特別会計	税込等	一般会計繰入金	77,781,000	
		小計	77,781,000	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	9,136,000
			都道府県等支出金	-
			計	9,136,000
		経常的補助金	国庫支出金	2,111,000
			都道府県等支出金	-
			計	2,111,000
	小計	11,247,000		
	合計	89,028,000		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額
下水道事業特別会計	税込等	一般会計繰入金		3,215,000
		小計		3,215,000
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	600,000
			計	600,000
	小計		600,000	
	合計			3,815,000
航路事業特別会計	税込等	一般会計繰入金		5,898,080
		離島航路村補助金		29,825,283
		小計		35,723,363
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	530,144,000
			都道府県等支出金	-
			計	530,144,000
		経常的補助金	国庫支出金	118,273,757
			都道府県等支出金	63,002,565
			計	181,276,322
	小計		711,420,322	
	合計			747,143,685

		単純合算	相殺	合計
全体	税込等	1,223,751,694	△131,166,302	1,092,585,392
	国県等補助金	1,107,173,434	-	1,107,173,434
		2,330,925,128	△131,166,302	2,199,758,826

(2)財源情報の明細

一般会計

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	1,447,651,864	281,005,112	23,934,000	740,202,811	402,509,941
有形固定資産等の増加	125,970,758	17,776,000	10,400,000	97,794,758	-
貸付金・基金等の増加	113,748,956	-	-	111,601,900	2,147,056
その他					
合計	1,687,371,578	298,781,112	34,334,000	949,599,469	404,656,997

一般会計等

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	1,447,651,864	281,005,112	23,934,000	740,202,811	402,509,941
有形固定資産等の増加	125,970,758	17,776,000	10,400,000	97,794,758	-
貸付金・基金等の増加	113,748,956	-	-	111,601,900	2,147,056
その他	-	-	-	-	-
合計	1,687,371,578	298,781,112	34,334,000	949,599,469	404,656,997

(2)財源情報の明細

国民健康保険事業特別会計

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	98,878,346	85,125,000	-	13,404,509	348,837
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	212,141	-	-	229	211,912
その他					
合計	99,090,487	85,125,000	-	13,404,738	560,749

後期高齢医療特別会計

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	5,902,949	-	-	5,902,949	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-
その他					
合計	5,902,949	-	-	5,902,949	-

簡易水道事業特別会計

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	86,277,003	2,111,000	4,486,000	31,226,999	48,453,004
有形固定資産等の増加	41,062,615	9,136,000	19,414,000	12,512,615	-
貸付金・基金等の増加	82,915	-	-	-	82,915
その他					
合計	127,422,533	11,247,000	23,900,000	43,739,614	48,535,919

下水道事業特別会計

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	21,364,918	600,000	10,700,000	△1,067,727	11,132,645
有形固定資産等の増加	3,570,050	-	-	3,570,050	-
貸付金・基金等の増加	52,944	-	-	-	52,944
その他					
合計	24,987,912	600,000	10,700,000	2,502,323	11,185,589

(2)財源情報の明細

航路事業特別会計

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	255,017,956	181,276,322	132,400,000	△186,181,259	127,522,893
有形固定資産等の増加	662,680,099	530,144,000	-	132,536,099	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-
その他					
合計	917,698,055	711,420,322	132,400,000	△53,645,160	127,522,893

全体会計相殺

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	△161,539,302	-	-	△161,539,302	-
有形固定資産等の増加	-			-	-
貸付金・基金等の増加	-			-	-
その他					
合計	△161,539,302	-	-	△161,539,302	-

全体

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	1,753,553,734	550,117,434	171,520,000	441,948,980	589,967,320
有形固定資産等の増加	833,283,522	557,056,000	29,814,000	246,413,522	-
貸付金・基金等の増加	114,096,956	-	-	111,602,129	2,494,827
その他	-	-	-	-	-
合計	2,700,934,212	1,107,173,434	201,334,000	799,964,631	592,462,147

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	会計区分	本年度末残高
現金	一般会計	53,641,176
一般会計等 合計		53,641,176

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	会計区分	本年度末残高
現金	一般会計	53,641,176
現金	国民健康保険事業特別会計	24,886,556
現金	後期高齢医療特別会計	85,011
現金	簡易水道事業特別会計	24,358,234
現金	下水道事業特別会計	1,529,664
現金	航路事業特別会計	97,525,580
全体 合計		202,026,221